

要 旨

中国青島市における世帯レベルから見た親の属性と子供の教育の格差

王 静

ここ数年、経済発展が急速に進む中国では教育の改革が積極的に進められている。中国は1997年から中国教育改革——教育産業化を始めた。その改革は、主に学費の徴収による市場化と新入生定員の大幅な拡大による大衆化である。1994年から一部の重点大学で学費徴収をはじめ、1997年にすべての大学に広げることによって市場化の改革を完成させた。学費徴収によって高等教育の拡大は経済的に余裕のある世帯に可能になった。1999年から2001年にかけて、大学の新入生定員を大幅に拡大させるによって、中国の高等教育は大衆化してきている。

1997年に、大学入門緩和政策が実施され、大学新入生は153万人になった。ほかに、成人大学も大学院も、それに大学教育相当の学校も入門緩和政策を実施したから、1999年度に、延べ270万人の高校卒業生が大学の門に入った。2000年になると、大学新入生は1998年に比較して倍増した。そのような背景の中での中国における入学機会と教育内容を見ると、ここ10年間で中国教育の機会不平等問題はかなり大きくなり、さらに拡大する勢いを見せていると思われる。

そこで本論では青島市における高校生の子供を持つ世帯を焦点に当て、教育格差の実態と教育支出と家計の関係をアンケートや統計データなどの調査・分析を通じて、親の属性と子供の教育格差を明らかにすることを目的とする。

本修士論文は四章から成る。

第一章は問題意識と課題について述べた。この章ではまず中国の経済の発展にしたがって中国エリート養成志向の教育システムと教育格差の現状を示した。さらに教育格差に関する先行研究を整理した上で本研究の課題、仮説、調査地と調査方法について説明している。

本調査の課題は中国青島市における世帯レベルから見た親の属性と教育の格差である。本調査地は中国の青島市である。調査地の選定基準は以下の3点である。第一に聞き取り調査なので世帯主が調査に協力できること。第二に非公立教育が発展しているところ。第三に出稼ぎしている方が多いところ。調査期間は2006年8月8日から8月30日まで（計22日）である。

本調査は青島市教育局の高校生の名簿に基づいて抽選された世帯を対象に『質問票』（添付資料1）を用いた聞き取り調査を行った。各世帯への聞き取り調査は1軒の家を1世帯とし1世帯につき1組（基本情報及び世帯情報）の質問票を用いた。調査対象者は主に世帯主の家計における中心的存在である成人男性とし、個人宅にて実施した。調査では210世帯を回ったが質問票を用いた聞き取り調査を実施したのはうち200世帯であった。年収や支出などの敏感な問題について拒否した世帯があった。本調査の有効回答世帯は133人（有効率は66.5%である。）

第二章では、青島市の教育システムについて説明している。まず分析対象である青島市の地理上の位置と中国での経済地位、歴史などを確認することにした。次に中国の教育の体制について説明した。最後に青島市の教育概要について説明した。

第三章ではアンケート調査の基本情報について説明し、アンケート調査の対象となった人々の世帯構成及び学歴、職業、家庭年収などについて概観する。本章は次章以降の世帯主に関する記述、分析の基

基礎情報として位置付けである。

第四章では親の属性と子供の教育の関係について分析した。第一節は親の属性と子供の幼稚園教育について分析した。子供の幼稚園教育に最も影響を与える要因が戸籍である。都市戸籍の子供の入園率が農村戸籍の子供の4.67倍になっている。第二節は親の属性と子供の小学校教育について分析した。子供の公立小学校のレベルに一番影響を与える要因が親の留学経験の有無である。子供の非公立小学校のレベルに最も影響を与える要因が世帯主の職業である。第三節は親の属性と子供の中学校教育について分析した。子供の公立中学校のレベルに一番影響を与える要因は家庭年収、子供の非公立中学校のレベルに最も影響を与える要因は世帯主の職業である。第四節は親の属性と子供の高校教育について分析した。子供の公立高校のレベルに最も影響を与える要因は家庭年収、非公立高校のレベルに最も影響を与える要因が戸籍である。第五節は親の属性と子供の大学教育について分析した。子供の大学教育に最も影響を与える要因は家庭年収である。第六節は親の属性と子供の大学院教育について分析した。子供の大学院教育について最も影響を与える要因は世帯主の職業である。

最後は本論文の結論をまとめた。本研究においては残された課題として以下の課題があげられる。

第一、本調査の研究対象が青島市に在籍している高校生である。教育格差を明確に分析するために中学校を卒業して高校に入学しない子供も研究対象に入れるべきと考えられる。

第二、子供の大学教育の格差を分析するために、親の属性だけではなくて中国の高等教育進学機会の地域間格差、地域間格差の実態およびその規定要因、高等教育の地域配置政策（大学立地政策、出身省別入学定員割当制度）が地域間高等教育進学機会に与える影響について検討するべきである。